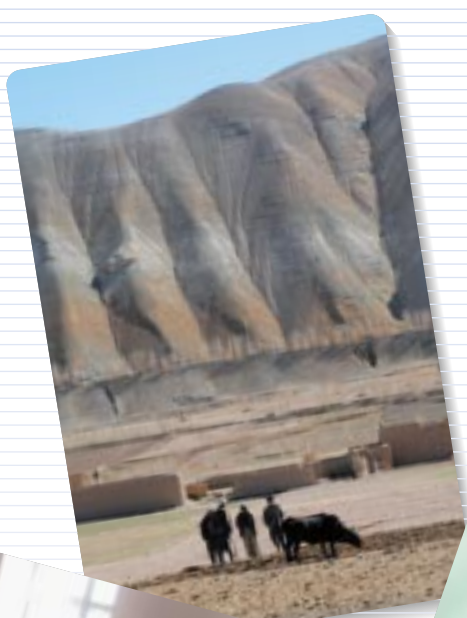


アフガニスタン支援 —復興から開発に向けて—



アフガニスタンの人びととともに



独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子

日本はこれまで、アフガニスタンの復興支援において、中心的役割を果たしてきました。そのなかでもJICAは、復興の早い時期から支援にたずさわり、人びとが一日も早く安定した暮らしを取り戻せるよう、保健医療、教育、農業、女性など、様々な分野で、現場での積極的な支援を続けてきました。

アフガニスタンの国造りでは、政治プロセス、復興プロセス、それらを支える治安プロセスの3つが相まって進んでいくことが重要です。これらを通じて、人びとの生活の基盤となるような地域社会づくりを支援していくことが、JICAがなすべき最大の貢献だと考えます。また、アフガニスタンは、コミュニティや人びとに焦点を当てた「人間の安全保障」に基づく政策を実施していくうえでのモデルケースでもあります。JICAとしても、これをふまえて、自立し安定した社会の実現に向けた支援をさらに実施していく必要があります。

JICAは、復興の段階にあるアフガニスタンで、現地の人びとと直接向き合い、人びとの望ましい状態を把握し、希望をかなえていくために協力しています。JICAが持っている世界各国での経験やノウハウにより、アフガニスタン国民が平和で、自由を享受でき、希望のある復興を遂げることを切に願っています。



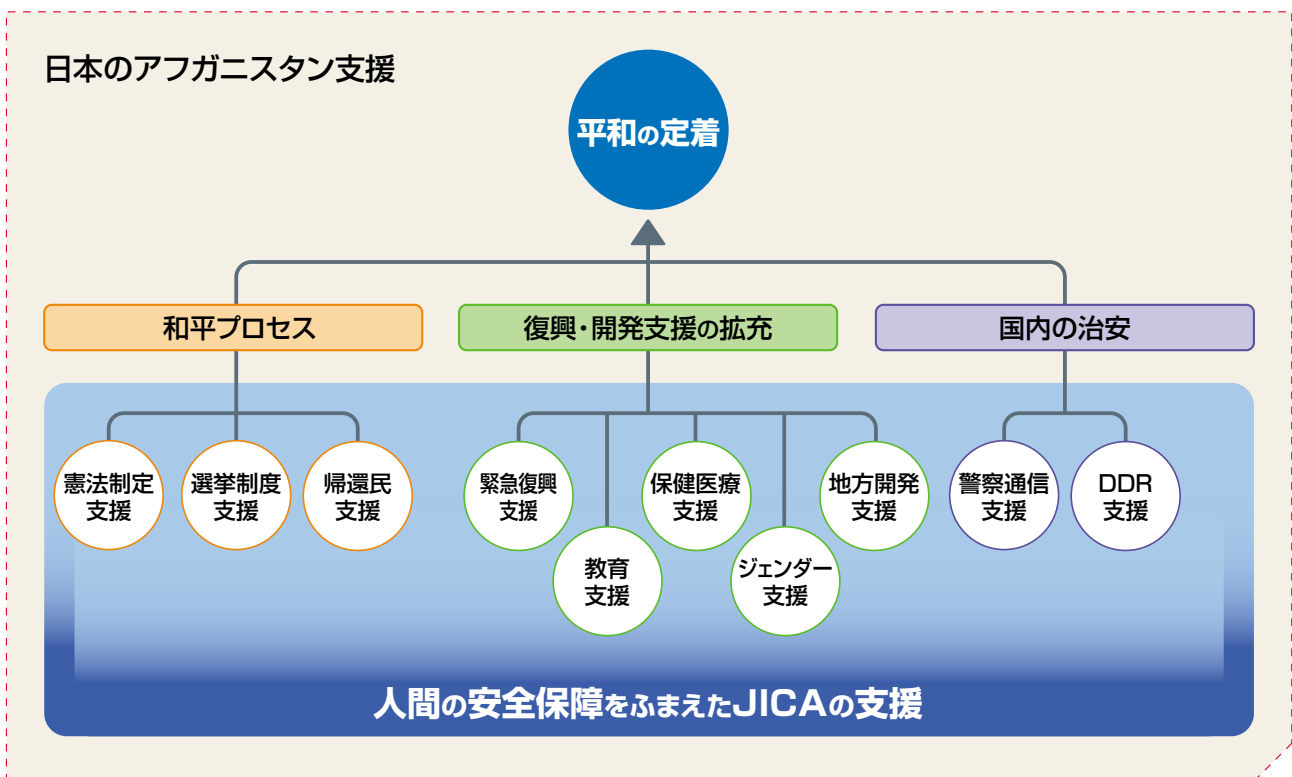
日本のアフガニスタン支援とJICAの役割

2001年12月のボン合意以降、日本はアフガニスタンの復興支援に率先して参加し、国際社会で常に主導的な役割を果たしてきました。

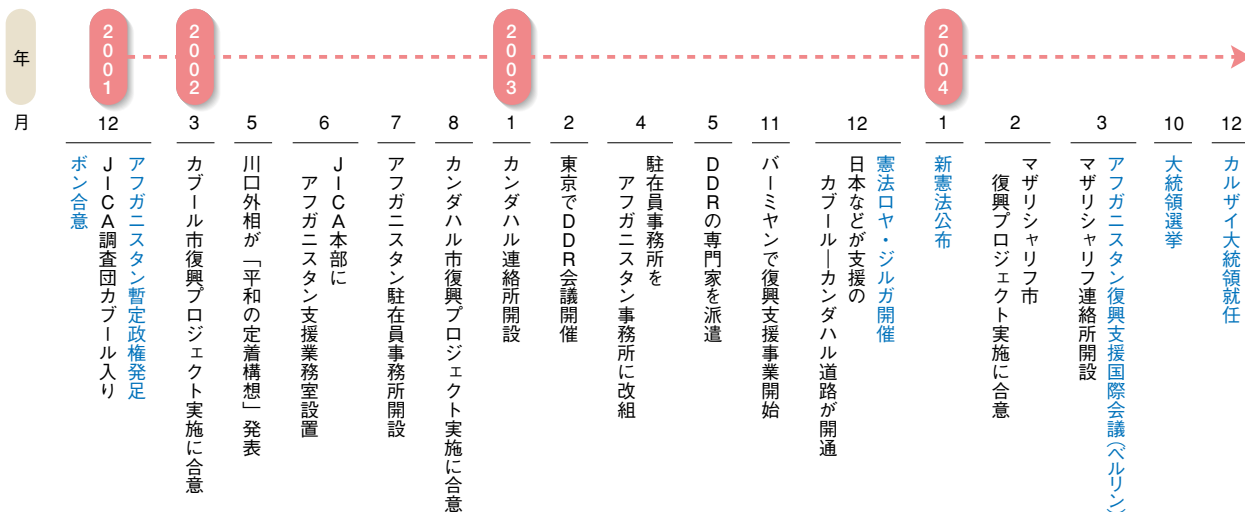
2002年5月には川口順子外務大臣が「平和の定着」構想を発表しました。アフガニスタンで平和が構築され、維持されるためには、「和平プロセス」「国内の治安」「復興・人道支援」の3本柱が欠かせないとするものです。また、2004年3月には、ドイツ・ベルリンで開催された「アフガニスタン復興支援国際会議」に、緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表が、わが国政府代表として出席し、今後も引

き続き力強い支援を実施していくことを表明しました。

JICAは、本部（東京）のアフガニスタン支援チームおよびカブール市のアフガニスタン事務所を拠点として、緊急復興支援（インフラ整備支援）、帰還民支援、教育支援、保健医療支援、ジェンダー支援、DDR支援（社会復帰支援）、選挙支援などを実施しています。また、カンダハル、マザリシャリフ、パーミヤンなどで地方開発支援も行っています。これらの事業はすべて、「人間の安全保障」の視点をふまえて実施されています。



アフガニスタン支援の動き 日本政府・JICAの支援 アフガニスタンの動き



復興・開発支援の拡充

戦乱で荒廃した社会基盤を復旧するとともに、教育、医療など社会サービスの提供に必要な施設整備を行うことは、JICAが最初に取り組んだ課題です。また、JICAはアフガニスタンが抱えるさまざまな課題を解決するために、2000年9月に国連総会で採択された「ミレニアム開発目標」(MDGs)達成を目指して、以下の事業を実施しています。



国土再建のために

▶▶▶ 緊急復興支援(インフラ支援)

紛争により国土や社会基盤が深刻なダメージを受けたアフガニスタンのような国では、人びとの生活を保障する支援を、緊急に行う必要があります。

JICAでは、カブール市とカンダハル市において、短期的な復興支援計画を策定し、教育、医療施設の改修や道路の整備などを行いました。その結果、従来は就学の制限を受けていた女子をはじめ、約3万人の生徒に教育の場を提供するなど、近代的な社会の構築に向けて、大きく貢献しています。

現在、北部の都市マザリシャリフにおいても同様の復興支援を行っています。

国づくりの主役、人を育てる

▶▶▶ 教育支援

アフガニスタンは、長い内戦により、教育制度が極度に荒廃してしまい、教育制度の整備や、教育の質の向上は緊急の課題です。

JICAでは教育政策アドバイザーと教育プログラムアドバイザーを派遣し、教育行政官の育成を支援しています。また、初等中等学校教育の質を上げるために、研修プログラムや評価ツールを含む「教師研修パッケージ」を開発し、現職教師に対する研修も行っているほか、成人への識字教育プロジェクトなども実施しています。

「すべての子どもたちが教育を受けられる」という目標に向けて、アフガニスタンの人造りを支援しています。

誰もが医療をうけられるために

▶▶▶ 保健医療支援

アフガニスタンでは、子どもの4人に1人が5歳になる前に死亡するなど、保健医療水準の低さが課題です。JICAでは保健医療行政の強化、女性と子どもの健康改善、結核を中心とした感染症対策などに取り組んでいます。

2004年9月に始まった「結核対策プロジェクト」では、内戦前にJICAが協力していた国立結核研究所を修復し、WHOが打ち出した結核対策を全国展開させるためのシステム作りを進めています。このような協力により、感染症蔓延の防止や、妊産婦と子どもの健康改善などを定めたMDGsに向けて、誰もが公平に基礎的な医療を受けられるような社会づくりを支援しています。

現地でインフラ整備の調整にあたった 専門家

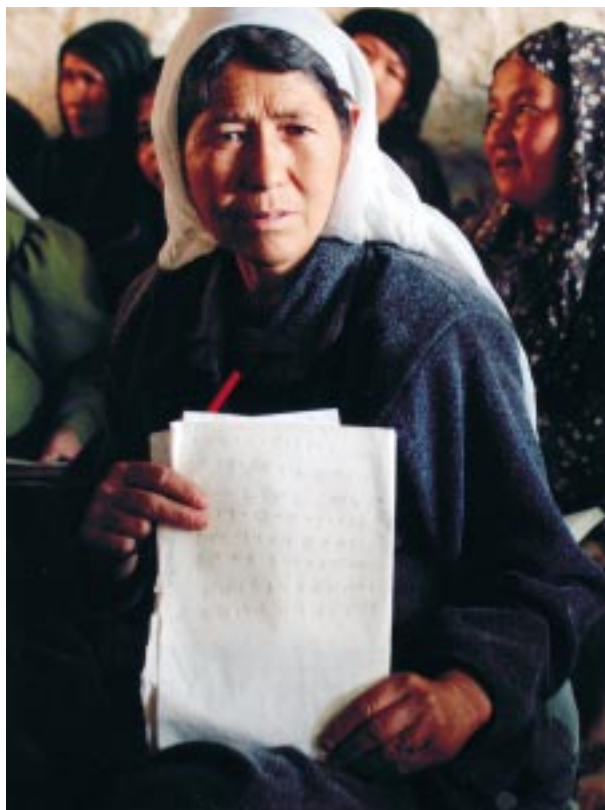


長谷川庄司さん(インフラ担当)

戦争の爪あとの残るアフガニスタンでは、道路建設は第一の優先分野です。国内の道路整備が遅れているため、都市間の貧富の差が開いて住民の不満がたまり、テロの温床になっていたとの報告もあります。現地では人々の「自分たちの国をつくるんだ」という意気込みを強く感じました。今後も力の限り応援していきたいと思います。

▶ 「寺子屋」紹介でノンフォーマル教育を支援

JICAは「寺子屋」のスタイルを用いた識字教育で実績のある(社)日本ユネスコ協会連盟を通して、アフガニスタンのノンフォーマル教育も支援しています。カブール市内に建設中のコミュニティ・ラーニングセンターで行われる識字教室や生活技能訓練に向けて、教育省識字局の職員や地域住民に「寺子屋」の運営方法の研修を実施しています。



識字教育を受け、字が書けるようになった女性

女性の地位と生活の向上を目指して

▶▶▶ ジェンダー支援

紛争とタリバン政権のもと、アフガニスタンの女性たちは、政治的、社会的、経済的に厳しい状況に置かれてきました。ボン合意によって新設された女性課題省は、そうした状況を変えるべく、新憲法への女性の参画や、女性の保健医療、教育へのアクセス改善に向けて、さまざまな政策立案を行っています。

JICAでは、女性課題省への専門家派遣を通じ、女性の社会的地位向上に関する政策提言を支援することに加え、経済的自立を可能とするプロジェクトを実施しており、この支援を通じて「アフガニスタンの国民は、法の下に男女ともに同等の権利を有する」と定めた新憲法の精神を実現するよう努めています。

▶ 南西アジアの女性のエンパワーメントのために

2004年1月、アフガニスタン、バングラデシュ、パキスタンで女性の地位向上を進める各国の担当者11名をパキスタンに招き、女性センターの運営方法などを伝える研修がJICAにより行われました。抑圧された女性が多いという似たような問題を抱える各国の参加者は、女性の保護施設や職業訓練センターなどを見学したほか、互いに情報を交換し、帰国後は研修で得た知識を仲間に広めています。





治安の回復と和平プロセスに向けて

20年以上にわたって内戦や紛争が続いたアフガニスタンでは、国内諸勢力の対立を解消し、民主的な政治体制を確立することが緊急の課題となっています。JICAでは以下のような事業を通じて、支援を実施しています。

元兵士の社会復帰のために

▶▶▶ DDR支援（社会復帰支援）

紛争後の国では、兵士を武装解除し、普通の市民として社会復帰させることが、平和な社会づくりにとって重要な鍵となります。約10万人の元兵士が存在するといわれるアフガニスタンで、JICAは武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）のうち、社会復帰に主導的な立場で取り組んでいます。

2003年2月に東京で行われたアフガニスタン「平和の定着」東京会議以降、JICAは調査団や専門家の派遣を続け、2004年には「アフガニスタン除隊兵士のための職業訓練プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、除隊兵士が手に職を持つ市民として平和に社会復帰する事を目指すもので、プロジェクトでは職業訓練インストラクターの養成を行っています。このワークショップでは、いかにして社会復帰を進めるべきかなどについて、将来のインストラクターたちが活発な論議を交わしています。JICAは職業訓練に必要な施設や機材を整備するほか、日本から職業訓練アドバイザーや機械、板金、溶接などの専門家を派遣し、訓練の実施を支えています。

自由で公正な選挙実施のために

▶▶▶ 選挙支援

2004年10月に大統領選挙が行われるなど、アフガニスタンでは民主的な政治制度の確立と定着に向けて、人びとの努力が続いています。JICAは国連とアフガニスタンの合同選挙管理機構（JEMB）へ専門家を派遣し、紛争後のアフガニスタンで行われる選挙が、自由で公正なものとなるよう

支援しています。

JICAでは、JEMBスタッフをはじめ、政党指導者、選挙支援にかかわる現地NGO、女性課題省などに対してセミナーを行い、多民族国家における民主主義のあり方や、自由で公正な選挙を実施するにはどうするべきかなどを伝えました。また、選挙スタッフの能力向上にも支援を実施しています。



平和構築・紛争予防を日本で学ぶ

研修員 ラティフ・ムザファリさん
(カブール大学教員)

私はJICAの研修員として、東京外国語大学大学院修士課程の「平和構築・紛争予防プログラム」を受講しています。宗教的・民族的に複雑な事情を抱えるアフガニスタンの問題は、容易に解決できるものではありません。私が勤務する大学はさまざまな国の学生がいますから、ここで学んだことを教え、母国の平和構築に貢献したいと思います。



ふるさとで平和に暮らすために

▶▶▶ 帰還民支援

20年以上にわたる紛争は、アフガニスタンの世界で最も深刻な難民問題を抱える国にしてしまいました。

同国では現在、パキスタンやイランなどの周辺国へ逃れていた難民や、国内のほかの地域へ避難していた国内避難民が、続々とふるさとへ帰還しつつあります。しかし、生活環境が未整備なうえ、十分な仕事のない地域が多く、ふるさとに再定住することは簡単ではありません。

JICAでは、人道支援から開発援助へ継ぎ目のない支援を実施することが重要との観点から、難民と国内避難民のふるさとでの社会復帰を支えるための活動を実施しています。

2004年6月からは、南西部のカンダハル州において「カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画」を実施しています。このプロジェクトでは、難民や国内避難民が帰還した地域の生活環境を改善し、コミュニティの開発を推進する人材を育てることを目指しています。住民の参加を得て簡易水道などの基礎的なインフラを整備し、養鶏や食

品加工などの生計向上プログラムを実施するほか、NGOやコミュニティ代表者の育成を行っていきます。さらには、住民自身が力を付けていくことで、住民の手によってさらなる開発が自主的に進められていくことも期待されています。



「人間の安全保障」をふまえた支援

内戦や紛争は、一般の市民を巻き込み、そこに住む人たちの生命を脅かします。また、長期におよぶことによって、人びとの生きるための能力に制約を与えます。

アフガニスタンにおいても、20年以上におよぶ内戦によって、多くの人びとの命が奪われてきました。インフラも破壊され、多くの国民が難民・国内避難民となり、また自由への権利も制限されてきました。現在でも社会経済や教育、保健医療制度などの再建は緒についたばかりです。そのため、いまだに多くの人びとが生命・生活を保護されず、自立に向けて能力を発揮できていません。

JICAはアフガニスタンで復興支援を開始して以来、常に人びとの生命・生活を保護し、生きていくための能力を高めることを意識して事業を行ってきました。

特に、人口の多くが居住する地方での開発支援では、現場のニーズを的確にとらえたインフラ復旧や保健医療の整備、教育制度の確立などを通じて、人びとの生命・生活を保護する行政の能力、また、

自立するための人びと自身の能力の強化をはかっています。

アフガニスタンの新たな国づくりのためには、誕生して間もない政府の統治と、コミュニティの自治を強化できるかがカギとなります。そのなかで、国民が本当の平和を手に入れることができるよう、「人間の安全保障」を意識して支援していくのが、JICAの復興・開発支援です。



